

鮎川義介の戦後電源開発構想と米国

— 1950年～1952年 —

井口 治夫

戦後の経済復興政策は、朝鮮戦争勃発を契機に、統制経済モデルが日本の政治経済にますます定着していく方向となった。政府および財界におけるリーダーたちは、日産財閥の創始者で元満州重工業株式会社総裁鮎川義介の日本経済復興構想（米国民間資本の対日直接投資と間接投資の積極的な導入、直接金融を中心とする金融制度、労働集約的産業（すなわち軽工業）と独立性の強い中小企業の育成を中心とした日本経済の発展）に反対したり、距離をおくようになったのであった。吉田茂首相が率いる民自党も、1950年に自由党と改称して党勢を拡大してから、党内において重化学工業の発展を重視する声が高まった。自由党は、重工業化に伴う政府の積極介入は懸念したが、同党を中心とする諸政党と通産省は、国内経済発展と輸出振興の両観点から、重化学工業の発展を重視する考えを1952年までに共有するようになっていたのである。このような政治動向は、朝鮮戦争中推進された川崎製鉄のオーバーローン方式による最先端の千葉製鉄所の建設に代表される、財界内における重化学工業の国際競争力促進という動きを反映する側面があった。¹ また、重化学工業を含めた産業全般の発展において、発電所は、無論必要不可欠なものであり、日本の電力需要は、電力料金を抑えていることによる多消費、朝鮮特需を背景に、余剰能力のあった日本の電力は、急速に不足するようになっていったのである。終戦後のエネルギー供給は、当初石炭が中心であったが、1950年頃になると電力生産が石炭より重視されるようになった。ただ、後者には大量の設備投資と建設資金を必要とし、この文脈で外資導入がクローズ・アップされたのであった。一方、朝鮮戦争勃発の4ヶ月前

（1950年2月）、ダグラス・マッカーサー元帥は、吉田茂首相が提示した只見川開発の件について、電力開発計画全体の中で検討されるべきであると論じ、また、1939年4月以来続いていた電力の国家管理（民間電力会社を日本発送電株式会社と配電会社10社に統合）を分割・民営化することが緊急の課題であると指摘した。そして、1950年11月、総司令部の強い要請もあって、ポツダム政令による電気事業再編成令と公益事業令により、日本の電力会社は、9つの電力会社体制となった。1951年の通産省公益事業局の電源開発計画構想は、水力発電をその計画の中心に位置付け、火力発電は補足的な扱いであった。²

本論文は、戦後の日米関係史の研究で紹介されたことがない、鮎川とその側近首藤安人が1950年春に推進した大手投資銀行ディロン・リ

- 1 河野康子「吉田外交と国内政治——通産省設置から電力借款導入まで——」日本政治学会編『戦後国家の形成と経済発展——占領以後——』岩波書店、1992、41-42、44-45。川崎製鉄の西山弥太郎が、1950年11月に通産省へ千葉製鉄所の建設計画書を提出したが、この計画は当初通産省のみならず日銀や財界からも反対意見が出た。1952年2月、通産省は、川鉄が考えていたオーバー・ローン方式による建設計画を正式承認した。米倉誠一郎『経営革命の構造』（岩波新書、1999）、184、192-94；米倉誠一郎「戦後日本鉄鋼業試論——その連続性と非連続性」伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重編『日本の企業システム第2巻——組織と戦略』（有斐閣、1993）、203-204；四宮正親「西山弥太郎——戦後鉄鋼業のイノベーター」宇田川勝編『日本の企業家活動』（有斐閣、1999）249-53。
- 2 袖井林二郎編訳『吉田茂=マッカーサー往復書簡集 [1945-1951]』（法政大学出版局、2000）、295-96；香西泰「高度成長への出発」『日本経済史第7巻——「計画化」と「民主化」』（岩波書店、1989）、300-301；河野、48。

ード商会との日米合併方式の投資銀行構想とほぼ同時期に模索された鮎川の水力発電構想について考察する。前者の経緯は、2000年春の国際政治学会の分科会で紹介しており、別稿で改めて紹介する。

首藤は、総司令部からの信任が厚く、当時日本興業銀行の顧問を勤めていたが、その経歴は欧米での生活が長いものであった。彼は1888年生まれで、東京帝国大学卒業後、彼の父親が幹部を務めていた日本銀行に入行し、1916年から1918年までハーバード・ビジネス・スクールで学び、1918年から1919年にかけてボストンのオールド・コロニー・トラスト・カンパニーとニューヨークのギャランティー・トラスト・カンパニーに勤務した。そして、1920年から1941年まで商務官としてニューヨーク、ワシントン、ベルリン、ロンドンの日本国大使館に勤務していた。終戦後、1946年から1948年まで大蔵省の顧問を務めていた。³

鮎川は当初ディロン・リード商会との交渉が進むとは1950年4月上旬の時点では予期していなかったが、4月中旬以降、鮎川は、側近首藤安人が手がけはじめていたもうひとつの案件を手がけるよう指示した。それは、フランクリン・ローズヴェルト政権期にT.V.A. (Tennessee Valley Authority テネシー渓谷公社) を大きく発展させた立役者デイヴィッド・リリエンソール元T.V.A.委員長に連絡して推進された、T.V.A.方式の経済開発を日本で実現させる構想であった。リリエンソールは第二次世界大戦後開発途上国の民主化と経済発展のためT.V.A.方式の経済開発を世界的にひろめることを唱えてきたのであった。⁴

鮎川は、少なくとも1949年11月以来T.V.A.方式の水力発電構想を考えていたのであった。⁵ 首藤は、米国の財界人バーナード・バルーク（鮎川の親友来栖三郎（元外交官）の知り合いであった）の紹介でデイヴィッド・リリエンソールと会談した。この日本版T.V.A.構想を模索するにあたり、首藤はディロン・リード商会の中心人物ウィリアム・ドレーパーと同商会幹部ウィルキンソンの意見も求めている。同構想に関する鮎川、首藤、来栖、ドレーパー、ウィルキンソン、リリエンソールのコンセンサスは、米国の投資銀行やコンサルタント、そして日本が加入しようとしていた国際復興開発銀行（世界銀行とも呼ばれているが、首藤はドレーパーの紹介でロバート・L・ガーナー世界銀行副総裁と会談している）が日本版T.V.A.構想を支援することは望ましいと考えたものの、日本中にT.V.A.方式の経済開発を推進するために必要な資本などの経済資源を供給できるのは米国政府以外いないというものであった。このため、彼等は、鮎川のT.V.A.構想に関しては日本国政府と米国政府の交渉にゆだねる必要があると判断していた。鮎川は米国政府が彼の構想に乗り気になる可能性を期待した。それというのも米国政府は経済発展途上国への経済援助に取り組みはじめ、日本もその恩恵にあやかれるかもしれないと思ったからである。鮎川は、日本全国で水力発電所を中心とするT.V.A.方式の経済開発、そして舗装道路の全国規模での普及に米国の民間資本を望んだものの、彼、首藤、来栖はこれらを実現するには米国政府からマーシャル・プラン方式の援助、すなわち大規模で長期融資の資金を米国政府が日本に行うことを期待したのであった。安い電力は、重化学工業や軽工業の育成に大いに寄与し、これらの

3 国会図書館憲政史料室所蔵鮎川義介文書（以下鮎川文書）マイクロフィッシュ（以下M）412。このほか、同文書M412.4のEarl Bryan Schwulst to Robert C. Alexander, February 1, 1950を参照。

4 例えば、Jordan A. Schwarz, *The New Dealers: Power Politics in the Age of Roosevelt* (New York: A.A. Knopf, 1993; Vintage Books, 1994), xvi-xvii, 120, chapter 10, 328-30, 336-40を参照。

5 Ayukawa Yoshisuke, "The Highway Measures for Rehabilitation of Japan's Economy," 22 November 1949, 7, 鮎川文書M412.4. 鮎川は、この報告書のなかで野口研究所の工藤（朝鮮半島の鴨緑江で戦前のアジアで最大級の水力発電所を建設した野口コンツェルンの創始者野口遵の元側近）が日本の工業化における水力資源の重要性を指摘していると述べている。

工業が発展することで自動車工業の発展も可能になる。舗装道路網が全国的に普及すればより多くの自動車は走るようになるわけであった。⁶

鮎川は、水力発電所と舗装道路の建設は総合計画に基づいて行われなければならないと考えた。このような発想は彼の満州重工業時代の経験が影響していたといえよう。

リリエンスールは、このような鮎川のT.V.A.構想について並ならぬ関心を示した。しかしながら、彼自身この構想に関する米国の専門家（コンサルタント）たちの見解を聞いたかったのである。⁷

一方、鮎川は、朝鮮戦争が米国政府の対日経済援助をより可能にすると判断していた。この戦争は、彼のT.V.A.構想が日本経済の発展と安定化に最も好ましい処方箋であることを米国に訴える絶好のチャンスであると確信していた。このような見解を支援材料となったものとして、1951年の一万田尚登日銀総裁と、ディロン・リード商会のドレーパーとの会談があった。同社

のニューヨーク本店で行われた会話の内容を、一万田と親しかった鮎川は知っていたものと推察するが、ドレーパーが一万田に語ったことで特筆すべきことは、2点であった。ドレーパーは、日本の電力開発の重要性と、日本の電力会社の分割・民営化と料金体系の見直しには時間がかかることに理解を示し（分割・民営化は同年春にスタート）、この両者が解決するまでは、米国輸出入銀行と、世界銀行（日本が加盟できた場合）からの融資は無理であると語った。このような状況における過渡的な措置として、米国の民間資本が、既に建設の始まった電源開発プロジェクトを資金援助することが可能かもしれないと語った。この会談は、鮎川の総合計画に基づくものではなく、また、電源開発が火力か水力のどちらを意味するのか不明であったが、民間外資が日本の電源開発を支援できる可能性を示すものであった。⁸

1951年春、リリエンスールがインド・パキスタンの視察から帰国する途中日本に立ち寄ることを知るや、⁹鮎川と首藤は、リリエンスールの飛行機が1951年3月8日朝5時に羽田に到着して間もなく彼と2時間半ほど会談を行ったのであった。鮎川は同日別途リリエンスールと会談しており、そのさい鮎川が表明したりリエンスールに対する期待は、彼を通じて米国の政財界人が、米国政府に日本の水力発電所の建設を経済的に支援することを働きかけ、また、米国民間資本にこの建設から派生する工業（化学工業と、アルミニウム・ガラス・紙などの轻工

6 鮎川文書M136.3にある次の書簡を参照せよ。Kurusu to Baruch, April 22, 1950 (M136.1にも) ;Kurusu to Baruch, undated draft letter (ディロン・リード商会に首藤を紹介してくれたことに対するバルークへの謝意を伝えていることから、1950年に執筆されたものと思われる) ;Earl B. Schwulst to Colonel Lawrence E. Bunker, June 16, 1950. このほか、鮎川の日本におけるT.V.A.構想、道路工事、外資導入、マーシャル・プラン方式の経済開発に関する考えについては、鮎川文書M931.4にある1953年に執筆された鮎川の未完成の回顧録を参照。リリエンスールは、本人がつけていた日記の中でバルークの依頼で首藤と会談して日本の水力発電について話したことを記述している。David E. Lilienthal, *The Journals of David E. Lilienthal Volume III: Venturesome Years, 1950-1955* (New York: Harper & Row Publishers, 1966), 3, 125..このほかにも、鮎川文書M412.4の次を参照。Shudo to Ayukawa (Japanese transcript of conversations between Shudo and Lilienthal), 10 April 1950 ; Shudo to Ayukawa (Cable No. 5), 6 April 1950 ; Kurusu to Ayukawa, 17 April 1950 ; Shudo to Ayukawa (Cable No. 10), 2 May 1950 ; Ayukawa to Shudo (Cable No. 8), 16 May 1950 ; Shudo to Ayukawa (Cable No. 17), 5 June 1950.

7 The Industrial Consultants Inc., "Plan to Hydro Power Exploitation of 10 Million KW and Its Relation to the Economy of Japan," 25 March 1950 ; Shudo to Ayukawa, 10 April 1950 ; Lilienthal to Shudo, 6 May 1950 ; Ayukawa to Shudo (Cable No. 6), 28 April 1950, 鮎川文書M412.4.

8 William H. Draper, Jr. to Douglas MacArthur, 13 February 1951, "Draper-MacArthur Correspondence," Douglas MacArthur Papers, The MacArthur Memorial Library and Archives, Norfolk, Va.

9 Shudo to Lilienthal (undated cable) ; Lilienthal to Shudo, 29 January 1950, 鮎川文書M412.1.

業)の発展に資金援助を行うことを働きかけることであった。

リリエンスールは、鮎川との会談において、インドとパキスタンに対して抱いていた経済開発構想は不可能であると述べる一方、朝鮮戦争に直面しているアメリカ政府が政治的、経済的に安定した日本を必要としていた観点から、鮎川の日本版T.V.A.構想に関心を示すかもしれないと語った。

また、リリエンスールは、鮎川が「最近まで世界平和と米国の安全保障を脅かす存在であった」と考えたものの、鮎川についてはよい印象を持つようになっていた。リリエンスールからすると、鮎川の「(風貌と振る舞いは)映画に現れる日本の大物と似ており」、「すばらしい人物」であったのである。そして、鮎川を「自分が今まで会った人々のなかで企画力においてもっとも有能な人物の一人である」と絶賛した。リリエンスールの鮎川に関するこのような印象は、1938年春に鮎川の懇請で満州の鉱物資源の将来性に関する報告書をまとめるために満州を視察した著名な米国人地質学者H・フォスター・ベインと似ていた。¹⁰

3月9日、鮎川は秘密裏に吉田茂首相を訪問し、リリエンスールに対する鮎川の提案について話した。吉田は、前年に鮎川と首藤が、鮎川の経済復興構想についてディロン・リード商会とリリエンスールに話していることを、鮎川の要請で来栖が吉田宛てに送った書簡(1950年4月)で知らされていた。首藤は、当時ニューヨークで池田勇人蔵相と会って鮎川のT.V.A.構想について意見交換を試みたが、蔵相はこの件については吉田首相から何ら連絡はなく、まったく知らない状況であった。(吉田が与えた池田ミッションの命題は、ジョセフ・ドッジに日

本におけるデフレ政策の転換を直訴することと、講和条約と占領後の米軍駐留に関する話し合いで、ドッジへの直訴は、本人に却下されたのみならず、総司令部の了承がなく行われたことからその反発を買った。)首相は只見川の水力発電計画のみに関心があったようである。リリエンスールの訪日の翌月に入ってから、鮎川は、吉田に書簡を送り、日本の水力発電所が総合計画にもとづいて開発されるべく、米国政府にマーシャル・プラン方式の経済援助を要請すべきであることを進言した。鮎川によると、吉田はこの件について鮎川が訪米することを支持したものの、鮎川の公職追放解除は1952年夏であった(解除されない限り海外渡航は法的に禁じられていた。)

リリエンスールは、3月9日に鮎川・吉田会談の前後に鮎川の斡旋で吉田首相と会談している。リリエンスールの吉田に関する印象は悪く、吉田首相、公益事業委員会委員長などによる日本の水力発電に関する将来性や、T.V.A.に関する質問攻めにあい、年功序列のクラブに入会をするときの若い新人入会希望者の心境にさせられたからである。

いかなる規模の水力発電計画にせよ、それを総司令部のダグラス・マッカーサー元帥の了承が必要であることは鮎川、吉田、リリエンスールはよく認識していた。(トルーマン大統領によるマッカーサーの電撃的な解任は4月11日と、まだであった。)吉田の会談したあとの同日、リリエンスールはマッカーサーと夕食をともにしているが、リリエンスールは鮎川の名前を出さない形で、日本の電力供給量を増加させる必要性について元帥の関心をえることに成功した。マッカーサーはこの問題を追求することについて支援する意向を表し、経済科学局長のウィリアム・マーカット准将にこの問題について話すことを薦めた。リリエンスールは後日准将と会談している。¹¹

リリエンスールは、帰国後鮎川の構想に関する個人的な見解を、投資銀行ラザード・フレアー、対日特使ジョン・フォスター・ダレス、デイン・アチソン国務長官に語っている。リリ

10 Shudo to Ayukawa (Cable No.10), 2 May 1950), and Shudo to Ayukawa (Cable No. 14) 13 May 1950鮎川文書M412.4 リリエンスールのインド・パキスタン訪問については、Lilienthal, 38, 90-92, 106, 109, 111-13, 160を参照。リリエンスールの鮎川に関する印象や、鮎川と首藤との会談については、Lilienthal, 117, 127-28, 130を参照。

エンソールは、ダレスが講和担当の特使として訪日する直前に、ダレスと会食する予定で、そのさい鮎川構想を話す予定であったが、父親が病になったため会合はキャンセルとなった。その直後、リリエンソールは4月17日付けのダレス宛書簡で、ダレスが訪日中に鮎川と会うことを進言したが、ダレスがこの書簡を読んだのは帰国後であった。アチソンは、リリエンソールと会談したさい、占領終了後の日本経済の先行きについて悲観的な見解を述べたが、この見解の背景には、1950年春の日本における朝鮮戦争特需ブームの後退が明白となっていたことがあったと思われる。リリエンソールは、鮎川の大規模な水力発電所普及構想は日本経済に新しい希望をもたらす可能性があり、経済的な観点からはきわめてまともな構想であると述べた。そして、この構想がうまくいかないリスクは政治的なものであるが、米国がそのリスクを承知でこの構想を支援することを検討するだけの価値に値すると、アチソン国務長官に進言している。それというのも、この構想を支援することで米国は日本を自国陣営に繋ぎ止めることができるからであった。

一方、前述の1951年2月にドレーパーが一万田日銀総裁に示した日本の電源開発への米国民間外資による支援の可能性とは対照的に、リリエンソールは、米国の民間資本が日本に投資するにはまだ5年早いという見解をラザード・フレアーに進言している。彼はダレスとの会談で述べているように、日本が世銀に加入するまでは米国の民間資本が日本で活動することは不適切かもしれないと考えていたわけである。ダレスは、水力発電の件は世銀が取り組むべき問題

であると指摘する一方、米国民間資本の対日導入の件では異論を唱え、米国政府の対日経済援助に日本が依存症とならない発言を日本に対して繰り返してきたことから、日本が米国民間資本の対日導入を模索することは有用であると示唆した。ダレスは日本人の創造性を内外に示す観点から、鮎川の構想は奨励すべきであると述べた。同時に、日中貿易が殆ど存在していなくても占領終了後日本が経済的により自立することは可能であるとダレスは信じ、日本人は創造性と発明力を発揮すべきで、ほかの国の製品を物まねして低価格で類似の製品が出回っている市場へ殴り込みをかけるべきではないと主張したのであった。

このように、ダレスは鮎川の構想に興味を示したものの、リリエンソールの鮎川への返信は、ダレスを含めた政府高官はこの構想が注目に値するものの、その規模と費用が大規模過ぎることを指摘したのであった。リリエンソールは、1951年5月の鮎川宛の手紙で、米国はより小規模で断片的な開発プロジェクトならば支持をするであろうと告げた。鮎川は、日本版T.V.A.が実現した場合、リリエンソールがこれを日本で指導することを望んだものの、後者は米国で仕事を続けたいことから固辞した。リリエンソールは、それでも鮎川の構想を支援することを約束した。

このような状況に直面していった鮎川であったが、彼は、講和会議へ出発する直前の吉田首相にもう一度マーシャル・プラン方式の開発を要請することを進言したが、吉田はこれを無視した。おそらく吉田は、朝鮮戦争の軍需で日本

11 Kurusu to Yoshida Shigeru, 18 April 1950, Kurusu to Yoshida, 12 November 1951, Yoshida to Kurusu, 1 January 1952, 鮎川文書M136.1; 吉田宛鮎川提案書「日本の電源開発外資はわが方として何故マーシャル・プラン方式の政治借款を選ぶべきであるか」1951年4月鮎川文書M911.8; Shudo to Earl B. Schwulst, 12 February 1952, Schwulst to Shudo, 4 March 1952, 鮎川文書M412.1; Lilienthal, 125-28; 坂元一哉『日米同盟の絆—安保条約と相互性の模索』(有斐閣、2000), 29.

12 David E. Lilienthal to Aikawa (Ayukawa), 3 May 1951, Aikawa (Ayukawa) to Lilienthal, 16 May 1951, Shudo to Schwulst, 17 May 1951, Lilienthal to Aikawa (Ayukawa), 18 June 1951, 鮎川文書M136.3; M931.4にある1953年に執筆された鮎川の未完成の回顧録; Lilienthal, 133, 154-57; 萩原徹『日本外交史』(鹿島平和研究所出版会、1973) 第30巻; Lilienthal to John Foster Dulles, 17 April 1951, David E. Lilienthal Papers, Seeley G. Mudd Library, Princeton University, Princeton, New Jersey.

が米国から経済的な恩恵を大量に受けていることから、鮎川の構想は不必要なものと考えたのであろう（ただし、9月の講和会議で日本側は電力借款を米国に要請している）。¹² 確かに日本の外貨（ドル）不足問題は1950年代において日本経済と日米関係の大きな頭痛のひとつであったものの、1951年に米国の対日経済政策は日本の経済的な自立から対日経済協力に変化し、米国政府による対日軍需は増加していったのであった。この政策変化は日本が世界競争力のある経済を築くのに大いに寄与した一方、日本の重化学工業の優先的な育成と経済の二重構造の継続、そして日本経済の内需主導ではなく、輸出主導の経済発展に貢献してしまった。¹³ また、日本の輸出の多くを吸収したのは、米国がそれを促そうとした東南アジアではなく、アメリカ自身となっていったわけであった。

リリエンソールの前述の1951年5月における予言は、翌年現実味が増し、鮎川の満州重工業時代の相棒であった高崎達之助が会長を務める電源開発株式会社（1952年9月設立）が推進する断片的な計画に基づく水力発電所と火力発電所の建設計画に米国が理解を示したのであった。¹⁴

1952年8月、日本は世銀に加入した。世銀の日々の運営をユジン・ブラック総裁から任されていたガーナー副総裁は、1952年12月に来日しているが、ガーナーは、日本国政府が世銀に提出した対日希望融資額が総合計画に基づかず、また、融資対象の優先順位を決めていない（投資対象となる重要部門の順位を決定していない）過大なものであると酷評した。¹⁵ 日本国政

府は、1953年4月に水力発電借款、6月に火力発電借款の対世銀申請を行ったが、世銀は、日本国政府と米国輸出入銀行との間で行われていた火力発電借款交渉をその政治力で輸出入銀行から引き継ぎ、また、水力発電借款を認めなかった。世銀は、日本における水力発電の建設費用が逡増傾向であるため（つまり、開発に適切な場所が少なく、奥地を開発するにつれてその開発費用が高騰する）、水力発電は日本の実状に合わないと判断したのであった。一方、火力発電の場合、石油を安定的に安く輸入しながら最新鋭の設備を建設した場合、その開発費は逡減するのであった（世銀が、日本の水力発電を融資の対象としたのは、1958年に黒部第4水力発電と有峰水力発電を対して行った時が最初であった）。¹⁶

結 論

ガーナー副総裁と同様、鮎川は総合計画に基づかない電源開発には不満であった。鮎川は、雨を日本の資源と捉え、水力発電の普及を重視したが、1951年秋の深刻な電力不足が渇水によりもたらされたことから、渇水期における火力発電の有用性はもちろん認めていたはずである。ただ、1953年秋の国内世論は、世銀の火力発電に関する融資契約条件が屈辱的であると考えていたように、鮎川は、この時期火力発電所建設を目的とする世銀からの借り入れ条件が不当であるとも思ったのであった。

鮎川は、決して大企業の復活については否定的ではなかった。彼は、大企業が市場で理不尽な行動をすることを抑制する法律が機能していればよいと思い、むしろ総司令部が導入を推進した独占禁止法について、それが経済の弱体化を意図していたと唱えていたので、この法律の改正を希望していたほどであった。しかしなが

13 William S. Borden, *The Pacific Alliance: United States Foreign Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955* (Madison: The University of Wisconsin Press, 93, 149-51, 160, 222.

14 M931.4にある1953年に執筆された鮎川の未完成の回顧録。

15 柴田茂紀「世界銀行の対日火力発電借款」同志社大学人文科学研究所『社会科学』第64号（2000年1月）、105～107；Jochen Kraske et al., *Bankers with a Mission: The Presidents of the World Bank, 1946-91* (New York: Oxford University Press, 1996), 93.

16 柴田, 96, 99-104. 世銀の判断については、『日本開発銀行十年史』, 374-75を参照。水力発電開発費の逡増と火力発電開発費の逡減については、『財政金融統計月報』53号を参照。また、香西, 300-302を参照。

ら、鮎川は日本の重化学工業を中心とする大企業の将来について、日本が重化学工業に必要な資源を確保できるか否かという観点から、悲観的であった。

鮎川は、重化学工業を中心とする大企業と比べて、日本の軽工業を中心とする中小企業には将来性があると判断していたのであった。彼は、1953年以降、帝国石油の社長を一時務めた以外は、主に中小企業の育成に力を注いだ。重化学工業と比べて、中小企業が必要とする資源と資本は相対的に小規模で、しかもその成長力は大企業より早いと、鮎川は主張したのであった。

鮎川のT.V.A.構想は、日本の重化学工業と軽工業の両方の発展を可能とするものであった。ただ、彼は、この水力発電構想を、大企業により支配されていない中小企業という構造の構築と、資本集約型の重化学工業よりは、労働集約型の産業を中心とした経済発展により活用したかったのであった。鮎川は、中小企業が国際競争力を強化したり、最新の生産設備を導入するためには、中小企業が政治圧力団体を結成して議会に働きかける必要もあると考え、このような目的に基づき1952年2月に中小企業助成会を

結成した。そして1953年5月、彼は中小企業の発展を目標に掲げながら、無所属候補で参議院に当選したのであった。当選直後、鮎川は、岸信介との対談で日本経済の発展を歴史的に振り返り、それが戦争により経済的な恩恵を受けてきたことを指摘し、冷戦も日本に同様の恩恵をアメリカ政府がもたらしていると指摘した。しかし、いったん冷戦が終了したら、日本は熾烈な国際経済競争にさらされるであろうから、日本はその日に備えて競争力をつけていく努力と準備が必要であると強調した。ポスト冷戦次代の国際経済競争は、日本が直面するもっとも恐ろしい戦争であると鮎川は指摘し、それを生き抜くためには日本企業が高品質で安価な製品を製造していく必要があると、唱えたのであった。現在は、電力の自由化や企業家精神に基づく情報技術やバイオ関連のベンチャー（中小）企業の発展が急務とされており、鮎川が予言したグローバル化した国際競争の本格的到来の真っ只中にある。¹⁷

17 「対談——日本の再建」『風声』（1953年11月）。